

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノフレックス
【英訳名】	TECHNOFLEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 前島 岳
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	14,023,489	16,306,466	19,633,003
経常利益 (千円)	2,043,880	2,324,963	2,776,896
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,227,827	2,020,983	1,718,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,618,033	2,776,852	2,239,671
純資産額 (千円)	19,854,019	22,549,108	20,464,724
総資産額 (千円)	27,978,071	29,945,504	28,985,086
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	67.31	110.75	94.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	67.13	110.49	93.98
自己資本比率 (%)	70.0	74.2	69.6

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.06	23.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社アクアリザーブは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2022年4月1日付で当社が連結子会社であった株式会社アクアリザーブを吸収合併したことに伴い、セグメント区分を見直した結果、第2四半期連結会計期間より、従来「防災・工事事業」に含まれておりました株式会社アクアリザーブの事業を「継手事業」に含めて記載する方法に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値にて比較しております。詳細は（セグメント情報等）をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的なインフレの加速や急激な円安の進行に加え、中国主要都市でのロックダウンや欧米の景気後退懸念等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは原価低減、技術力の向上および新製品の開発、営業力の強化に取り組み、当第3四半期連結累計期間は、継手事業を始め全ての事業セグメントにおいて売上が増加し、損益面では円安要因を含む原材料価格の上昇等により利益率は低下したものの、トータルとして増益となりました。さらに、2022年4月1日付で実施した吸収合併に伴い、第2四半期連結会計期間に法人税等調整額（益）566百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高16,306百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益2,143百万円（前年同四半期比9.2%増）、経常利益2,324百万円（前年同四半期比13.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,020百万円（前年同四半期比64.6%増）となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

（継手事業）

フレキシブル継手および半導体関連の真空機器等、当事業全般的に売上は増加いたしました。円安要因を含む原材料価格の上昇等により利益率は低下いたしました。

その結果、当事業の売上高は10,195百万円（前年同四半期比18.0%増）、セグメント利益は1,607百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

（防災・工事事業）

消防設備工事は、利益率の高い大型案件が完成したことより、売上、利益ともに大きく増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は3,022百万円（前年同四半期比19.0%増）、セグメント利益は721百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。

（自動車・ロボット事業）

輸送機器部品の売上が小幅に減少する一方で、産業機器等部品の売上が大きく増加し、当事業全体の売上は増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は1,723百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益は102百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

（介護事業）

他社の福祉用具レンタル事業を買収したことによるレンタル売上の増加により、当事業全体の売上は増加いたしました。当該買収による支払手数料やのれん償却費等の販管費増加により減益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,288百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益は87百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

（その他）

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は76百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、主に現金及び預金289百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産207百万円の増加、商品及び製品256百万円の増加、未成工事支出金251百万円の減少、原材料及び貯蔵品762百万円の増加、繰延税金資産を含む投資その他の資産349百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して960百万円増加し、29,945百万円となりました。

負債については、未成工事受入金を含むその他流動負債805百万円の減少、一年内返済予定の長期借入金199百万円の減少、長期借入金148百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,123百万円減少し、7,396百万円となりました。

純資産については、主に利益剰余金1,334百万円の増加、その他の包括利益累計額699百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,084百万円増加し、22,549百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,360,000	21,360,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	21,360,000	21,360,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	21,360,000	-	1,000,000	-	1,967,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,108,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,242,400	182,424	-
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	21,360,000	-	-
総株主の議決権	-	182,424	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社テクノフレックス	東京都台東区蔵前一丁目5番1号	3,108,800	-	3,108,800	14.55
計	-	3,108,800	-	3,108,800	14.55

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,589,699	4,300,508
受取手形及び売掛金	5,643,545	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	5,850,705
リース投資資産	817,412	773,973
商品及び製品	858,694	1,115,378
仕掛品	551,683	562,309
未成工事支出金	423,118	171,324
原材料及び貯蔵品	1,938,734	2,701,127
その他	441,277	391,751
貸倒引当金	15,028	16,951
流動資産合計	15,249,136	15,850,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,217,330	5,166,624
土地	5,684,592	5,684,592
その他(純額)	1,414,716	1,489,688
有形固定資産合計	12,316,639	12,340,905
無形固定資産		
のれん	269,557	267,444
その他	526,031	514,052
無形固定資産合計	795,589	781,496
投資その他の資産	623,720	972,976
固定資産合計	13,735,949	14,095,379
資産合計	28,985,086	29,945,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,441,362	1,665,163
短期借入金	2,300,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	420,229	221,087
未払法人税等	402,350	243,298
引当金	38,851	283,050
その他	2,262,231	1,456,782
流動負債合計	6,865,027	6,169,383
固定負債		
長期借入金	191,189	42,209
引当金	95,691	15,691
退職給付に係る負債	264,302	257,978
資産除去債務	22,080	22,080
その他	1,082,070	889,053
固定負債合計	1,655,334	1,227,013
負債合計	8,520,361	7,396,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	466,444	468,272
利益剰余金	19,061,894	20,396,570
自己株式	949,482	947,714
株主資本合計	19,578,856	20,917,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,988	22,653
繰延ヘッジ損益	135,389	76,712
為替換算調整勘定	460,101	1,206,289
その他の包括利益累計額合計	606,479	1,305,655
非支配株主持分	279,388	326,323
純資産合計	20,464,724	22,549,108
負債純資産合計	28,985,086	29,945,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,023,489	16,306,466
売上原価	8,851,070	10,833,239
売上総利益	5,172,419	5,473,227
販売費及び一般管理費	3,210,287	3,329,731
営業利益	1,962,131	2,143,495
営業外収益		
受取利息	10,039	9,260
受取配当金	3,976	4,441
為替差益	83,041	161,921
その他	35,031	38,987
営業外収益合計	132,089	214,610
営業外費用		
支払利息	15,764	13,917
売上債権売却損	11,941	15,614
補助金返還損	20,128	-
その他	2,507	3,610
営業外費用合計	50,340	33,142
経常利益	2,043,880	2,324,963
特別損失		
固定資産除却損	14,452	3,753
投資有価証券評価損	-	2,530
工場建替関連費用	-	27,265
災害による損失	-	36,566
特別損失合計	14,452	70,115
税金等調整前四半期純利益	2,029,428	2,254,847
法人税等	793,650	214,275
四半期純利益	1,235,777	2,040,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,950	19,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,227,827	2,020,983

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,235,777	2,040,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	11,664
繰延ヘッジ損益	44,759	58,677
為替換算調整勘定	337,280	783,292
その他の包括利益合計	382,255	736,280
四半期包括利益	1,618,033	2,776,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,587,224	2,720,159
非支配株主に係る四半期包括利益	30,808	56,692

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社アクアリザーブは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、商品又は製品の国内の販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1)工事契約等に係る収益認識

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額かつ短期の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しておりますが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、少額かつ短期の工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2)変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、商品又は製品の取引時に取引対価の変動部分の金額を見積り、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高が80,119千円増加しております。

また、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が41,570千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3,049千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りを含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	514,447千円	667,680千円
のれんの償却額	38,508	44,000

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月18日 取締役会	普通株式	383,054	21	2020年12月31日	2021年3月9日	利益剰余金
2021年7月15日 取締役会	普通株式	364,868	20	2021年6月30日	2021年8月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月21日 取締役会	普通株式	383,152	21	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金
2022年7月14日 取締役会	普通株式	383,274	21	2022年6月30日	2022年8月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,642,914	2,539,852	1,534,132	1,231,720	13,948,620	74,868	14,023,489	-	14,023,489
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,519	325,352	-	1,530	364,402	21,403	385,805	385,805	-
計	8,680,433	2,865,205	1,534,132	1,233,250	14,313,023	96,272	14,409,295	385,805	14,023,489
セグメント 利益	1,581,078	511,902	93,249	141,823	2,328,053	25,489	2,353,543	391,411	1,962,131

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額 391,411千円には、セグメント間取引消去5,680千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 397,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,195,934	3,022,231	1,723,362	1,288,697	16,230,226	76,240	16,306,466	-	16,306,466
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,175	263,523	73	2,139	285,910	20,392	306,303	306,303	-
計	10,216,109	3,285,755	1,723,436	1,290,836	16,516,137	96,633	16,612,770	306,303	16,306,466
セグメント利 益	1,607,761	721,750	102,293	87,008	2,518,814	29,673	2,548,487	404,991	2,143,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額 404,991千円には、セグメント間取引消去5,972千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 410,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、当社が当社の連結子会社であった株式会社アクアリザーブを吸収併したことに伴い、管理区分を見直した結果、従来「防災・工事事業」に含まれておりました株式会社アクアリザーブの事業を「継手事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、このセグメントの変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えて表示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「継手事業」の売上高が3,049千円、セグメント利益が3,049千円減少しております。また、「防災・工事事業」の売上高が44,620千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,195,934	3,022,231	1,723,362	278,487	15,220,016	-	15,220,016
その他の収益(注2)	-	-	-	1,010,210	1,010,210	76,240	1,086,450
外部顧客への売上高	10,195,934	3,022,231	1,723,362	1,288,697	16,230,226	76,240	16,306,466

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	67.31円	110.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,227,827	2,020,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,227,827	2,020,983
普通株式の期中平均株式数(株)	18,241,857	18,247,752
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	67.13円	110.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,370	42,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

2【その他】

2022年7月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 383,274千円

1株当たりの金額 21円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年8月16日

(注)2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社テクノフレックス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 啓文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノフレックスの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノフレックス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。